

「資産所得倍増」の意義

社会人の教養として「金融リテラシー」を学びましょう

2022年9月20日
大和証券株式会社
ライフプランビジネス部

「資産所得倍増プラン」のポイント

背景

- ・ 個人金融資産2,000兆円の半分以上が預金・現金
⇒「貯蓄から投資」へ



資産所得 倍増プラン

- ・ **NISA**（少額投資非課税制度）の抜本的拡充
- ・ **iDeCo**（個人型確定拠出年金）制度の改革、等
⇒**2022年末**に総合的なプラン策定へ



前提

- ・ **金融リテラシーの向上**
- ・ 金融機関による顧客本位の業務運営

本日のウェビナー第 1 部でお伝えしたいこと

- ▶ 3つの比較で**金融リテラシー**を学びながら、「資産所得倍増プラン」を読み解きましょう！

1

貯蓄がある vs **貯蓄**がない

2

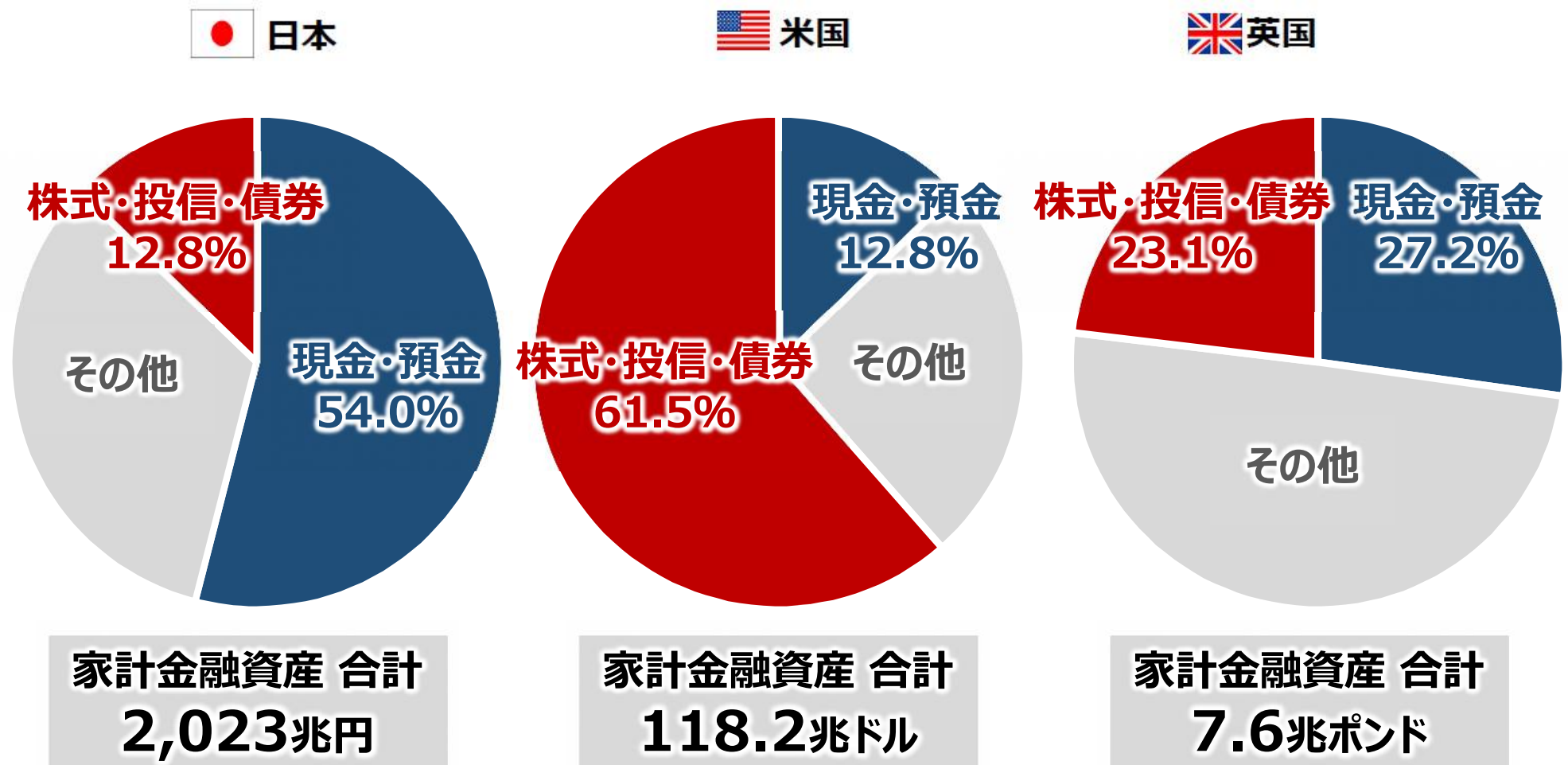
リスクをとる vs **リスク**をとらない

3

長期投資できる VS **長期**投資できない

「貯蓄がある」人に知ってほしい金融リテラシー

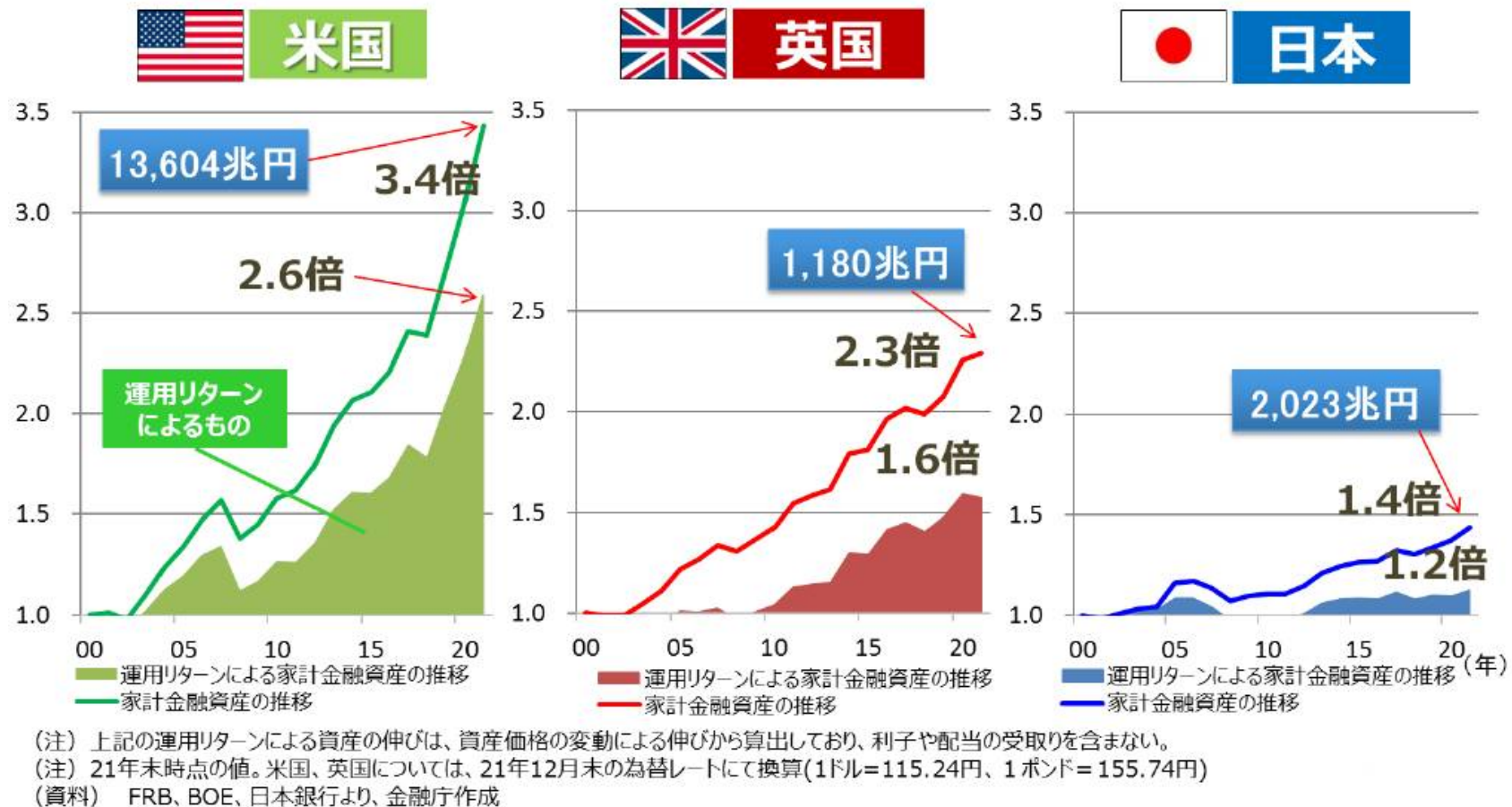
▶ 家計金融資産構成の日米英比較(2021年末時点)



※出所：日本証券業協会「中間層の資産所得拡大に向けて」（令和4年7月20日）をもとに大和証券作成

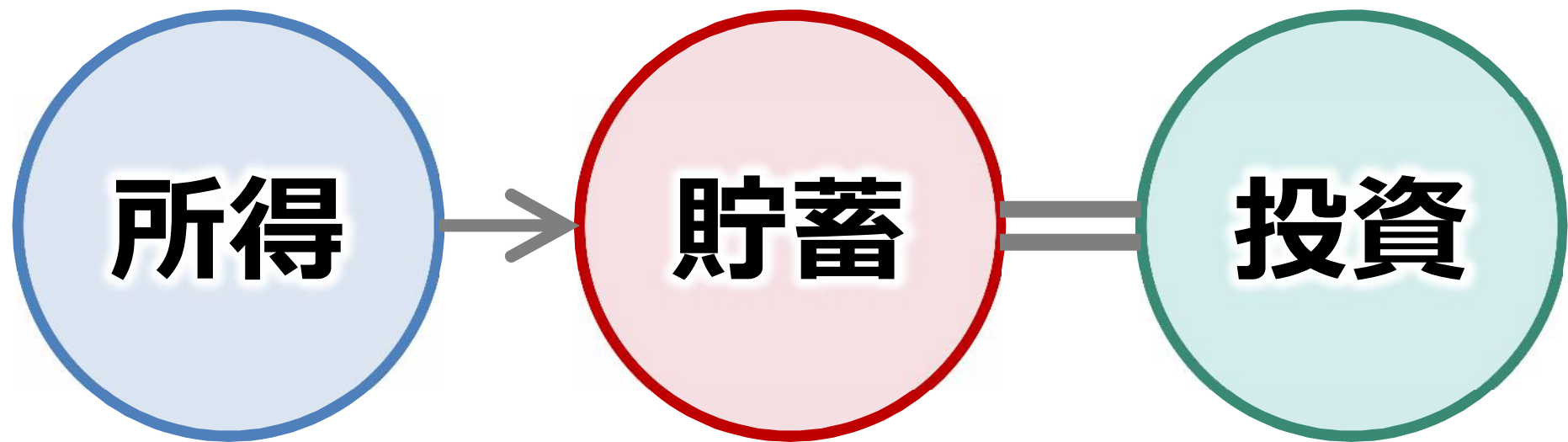
「貯蓄がある」人に知ってほしい金融リテラシー

▶ 家計金融資産総額（日米英）の推移



「貯蓄がない」人に知ってほしい金融リテラシー

- ▶ 「貯蓄から投資」ではなく、
「所得から貯蓄 = 投資」の時代へ



誰もが知っておくべき金融リテラシー

▶ 金融の世界におけるリスクとリターンの法則

ハイリスク・ハイリターン

価格変動の幅（ブレ幅）が**大きい**

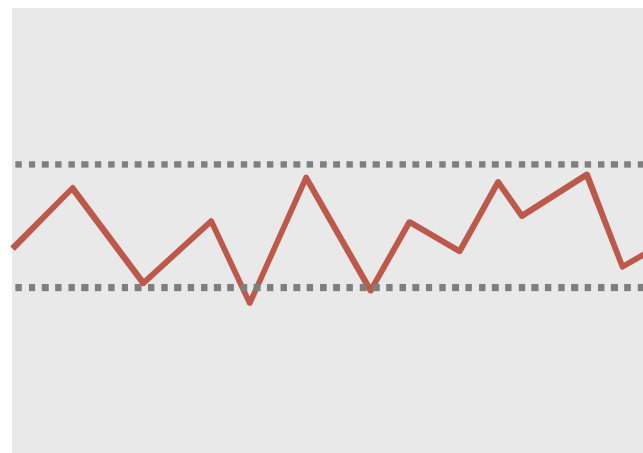


“ブレ幅”こそが
儲けの可能性
を表します



ローリスク・ローリターン

価格変動の幅（ブレ幅）が**小さい**



リターンを得るには、リスクを取らなければならない



ノーリスク・ノーリターン ⇒ リスクとはリターンを生む源泉

「リスクをとらない」人に知ってほしい金融リテラシー

▶ 1000万円を準備するのに必要な毎月の積立額は？

利回り (複利)	毎月の積立金額					
	5年	10年	15年	20年	25年	30年
0 %	16.7 万円	8.3 万円	5.6 万円	4.2 万円	3.3 万円	2.8 万円
1 %	16.3 万円	8.0 万円	5.2 万円	3.8 万円	3.0 万円	2.4 万円
2 %	16.0 万円	7.6 万円	4.8 万円	3.4 万円	2.6 万円	2.1 万円
3 %	15.7 万円	7.3 万円	4.5 万円	3.1 万円	2.3 万円	1.8 万円
4 %	15.4 万円	6.9 万円	4.2 万円	2.8 万円	2.0 万円	1.5 万円
5 %	15.1 万円	6.6 万円	3.9 万円	2.5 万円	1.7 万円	1.3 万円

「リスクをとらない」人に知ってほしい金融リテラシー

▶ 1000万円を準備するのに必要な毎月の積立額は？

利回り (複利)	毎月の積立金額					
	5年	10年	15年	20年	25年	30年
0 %	16.7 万円	8.3 万円	5.6 万円	4.2 万円	3.3 万円	2.8 万円
1 %	16.3 万円	8.0 万円	5.2 万円	3.8 万円	3.0 万円	2.4 万円
2 %	16.0 万円	7.6 万円	4.8 万円	3.4 万円	2.6 万円	2.1 万円
3 %	15.7 万円	7.3 万円	4.5 万円	3.1 万円	2.3 万円	1.8 万円
4 %	15.4 万円	6.9 万円	4.2 万円	2.8 万円	2.0 万円	1.5 万円
5 %	15.1 万円	6.6 万円	3.9 万円	2.5 万円	1.7 万円	1.3 万円

「リスクをとる」人に知ってほしい金融リテラシー①

▶ 1000万円を準備するのに必要な毎月の積立額は？

利回り (複利)	毎月の積立金額					
	5年	10年	15年	20年	25年	30年
0 %	16.7 万円	8.3 万円	5.6 万円	4.2 万円	3.3 万円	2.8 万円
1 %	16.3 万円	8.0 万円	5.2 万円	3.8 万円	3.0 万円	2.4 万円
2 %	16.0 万円	7.6 万円	4.8 万円	3.4 万円	2.6 万円	2.1 万円
3 %	15.7 万円	7.3 万円	4.5 万円	3.1 万円	2.3 万円	1.8 万円
4 %	15.4 万円	6.9 万円	4.2 万円	2.8 万円	2.0 万円	1.5 万円
5 %	15.1 万円	6.6 万円	3.9 万円	2.5 万円	1.7 万円	1.3 万円

「リスクをとる」人に知ってほしい金融リテラシー②

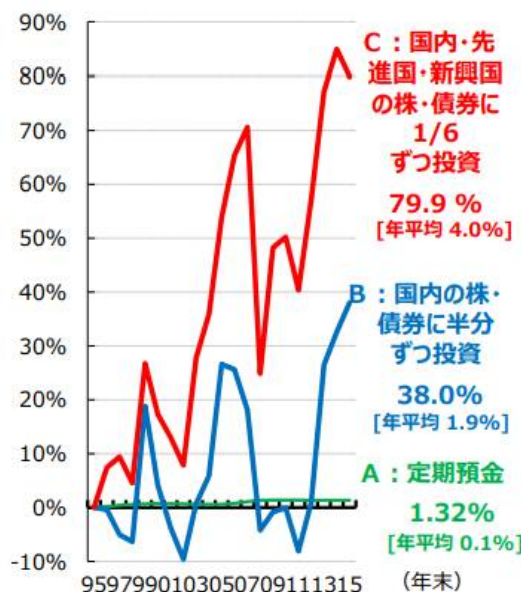
▶ 1000万円を準備するのに必要な毎月の積立額は？

利回り (複利)	毎月の積立金額					
	5年	10年	15年	20年	25年	30年
0 %	16.7 万円	8.3 万円	5.6 万円	4.2 万円	3.3 万円	2.8 万円
1 %	16.3 万円	8.0 万円	5.2 万円	3.8 万円	3.0 万円	2.4 万円
2 %	16.0 万円	7.6 万円	4.8 万円	3.4 万円	2.6 万円	2.1 万円
3 %	15.7 万円	7.3 万円	4.5 万円	3.1 万円	2.3 万円	1.8 万円
4 %	15.4 万円	6.9 万円	4.2 万円	2.8 万円	2.0 万円	1.5 万円
5 %	15.1 万円	6.6 万円	3.9 万円	2.5 万円	1.7 万円	1.3 万円

「リスクをとる」人に知ってほしい金融リテラシー③

▶ 長期・積立・分散投資の有効性

長期・積立・分散投資の効果（実績）



(注) 各計数は、毎年同額を投資した場合の各年末時点での累積リターン。株式は、各国の代表的な株価指数を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。債券は、各国の国債を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。
(出典) Bloomberg

国内外の株式・債券に積立・分散投資した場合の収益率（実績）

20年の長期保有では、投資収益率 2 ～ 8 %（年率）に収斂。



(注) 1985年以降の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券の買付けを行ったもの。各年の買付け後、保有期間が経過した時点での時価をもとに運用結果及び年率を算出している。

・・・想定外の損失が発生するリスクも存在することには留意が必要であるが、**長期・積立・分散投資がリスクをコントロールし、一定のリターンをもたらしやすい点で、多くの人にとって好ましい資産形成のやり方であると考えられる。**

出所：金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書
「高齢社会における資産形成・管理」（令和元年6月3日）

「長期投資できる」人に知ってほしい金融リテラシー

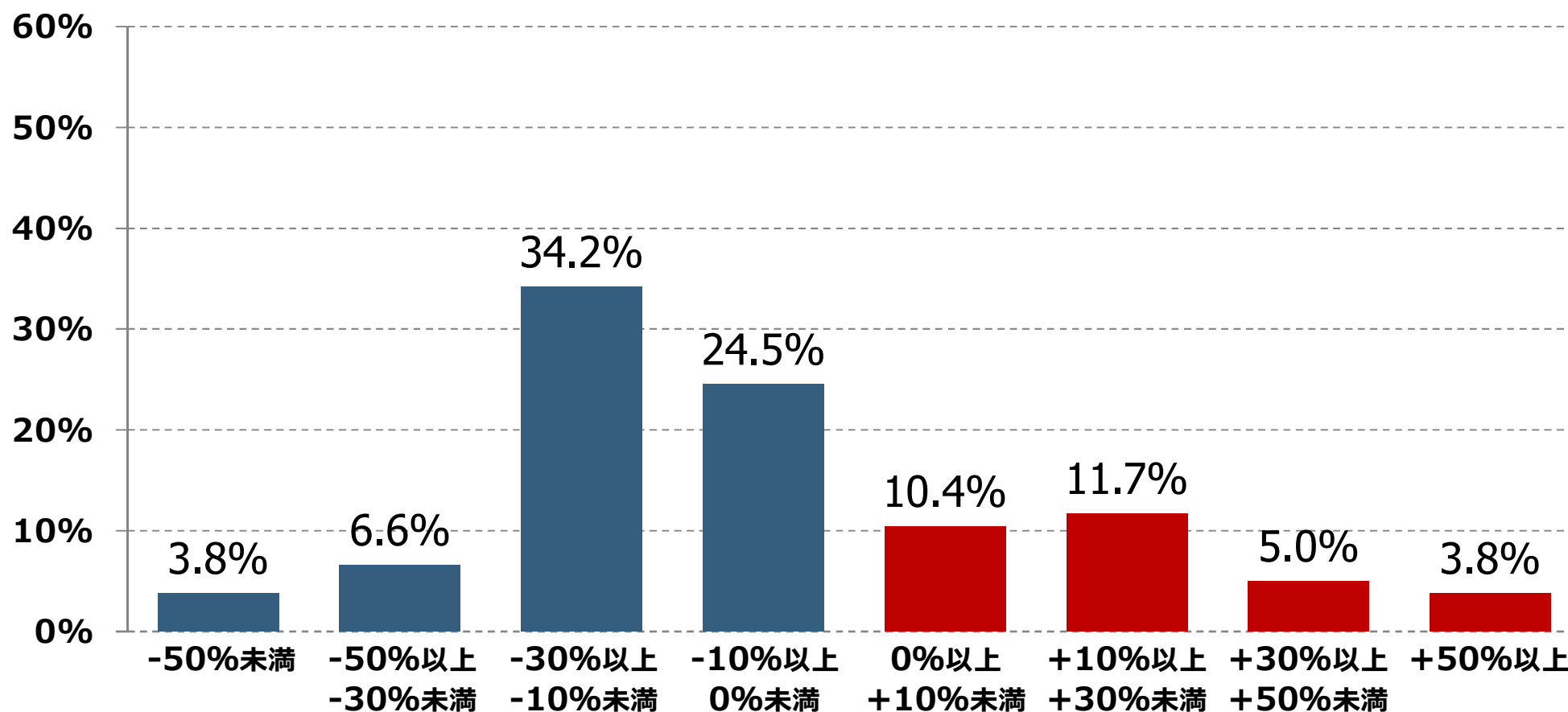
▶ 長期・積立・分散投資が誰でも簡単にできる制度

	つみたてNISA	iDeCo
長期	非課税投資が 20年	引出は 60歳 以降
積立	文字通り、“ つみたて ”	原則、 毎月定額積立
分散	資産形成に適した 投資信託	運営管理機関が厳選した 投資信託 、預金等

ご参考／投資信託の運用損益別顧客比率

▶ 2020/3末、コロナショックで儲かっている人は約3割

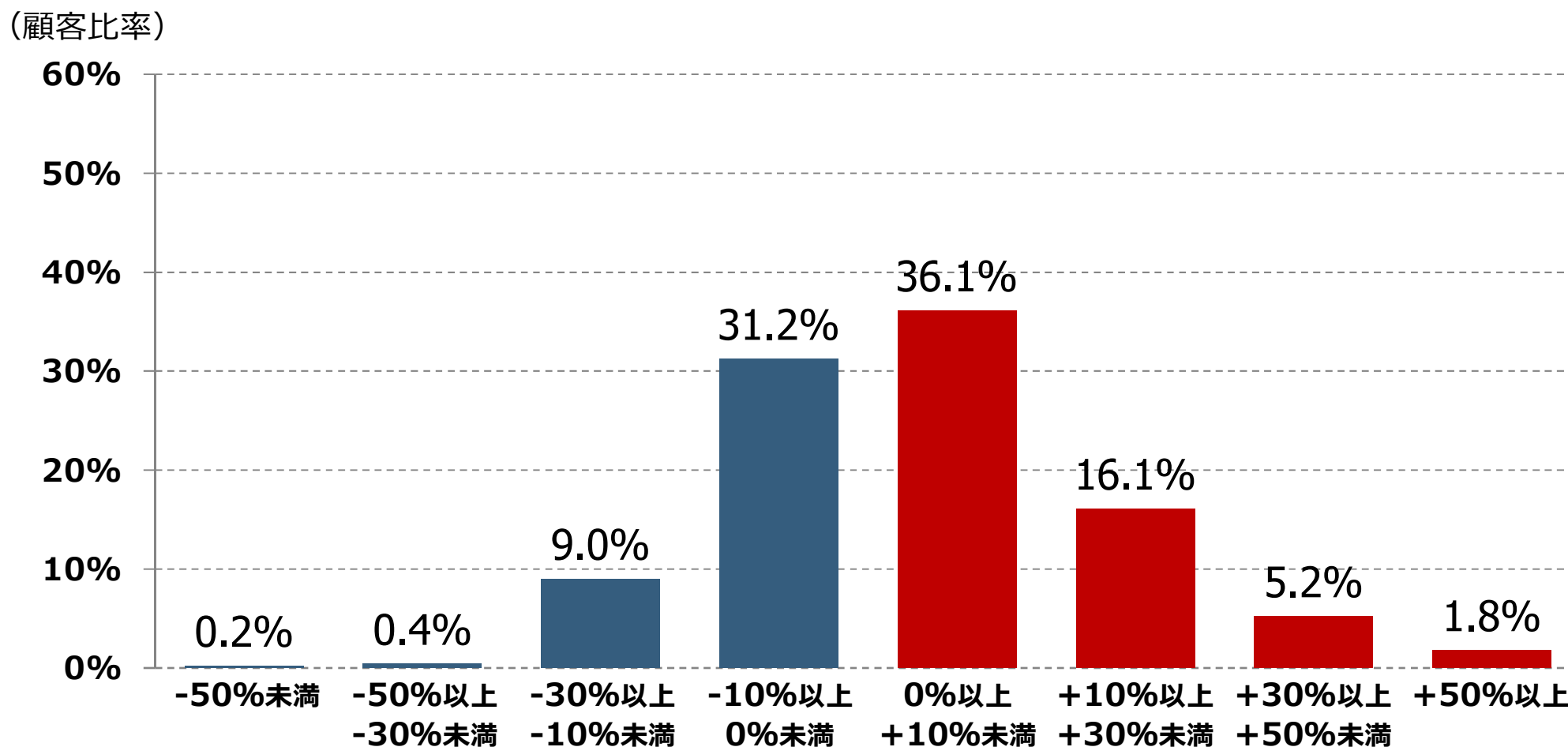
(顧客比率)



出所：金融庁「安定的な資産形成に向けた金融事業者の取組み状況」
(令和2年9月18日)／全公表事業者の単純平均

ご参考／**確定拠出年金**の運用損益別顧客比率①

▶ 2020/3末、コロナショックでも**長期・積立・分散**だと
約6割は儲かっている

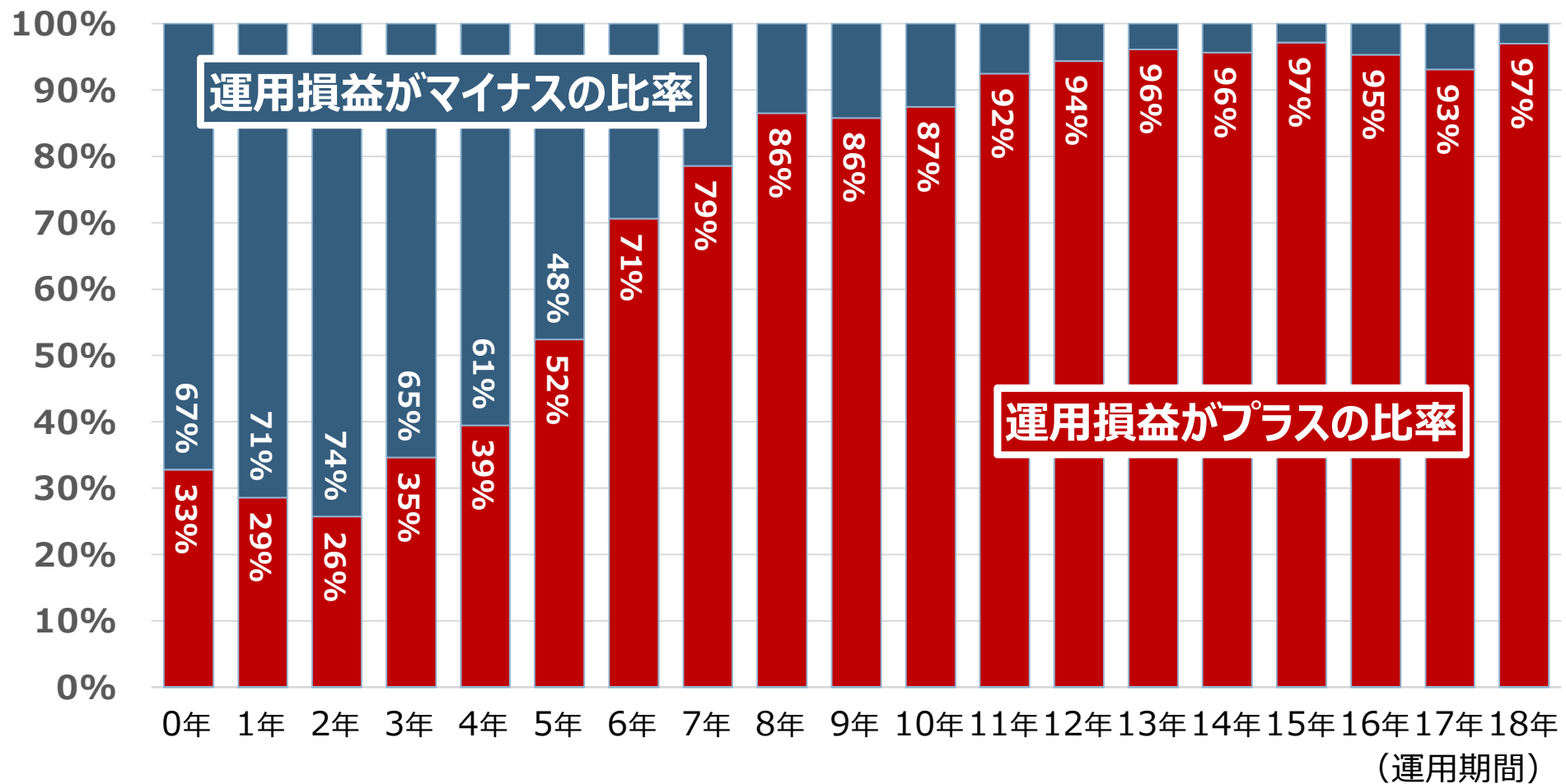


出所：大和証券が運営管理機関を務める企業型DC、iDeCoの
加入者・運用指図者の運用成績分布

ご参考／**確定拠出年金**の運用損益別顧客比率②

▶ 2020/3末、コロナショックでも長期・積立・分散を
長く続けていると儲かっている人が多い

(顧客比率)



出所：前ページと同じ

まとめ／「資産所得倍増プラン」とは？

新しい資本主義
→人への投資

- ・「貯蓄から**投資**」、あるいは「所得から貯蓄＝**投資**」へ

金融リテラシー
→社会人の教養

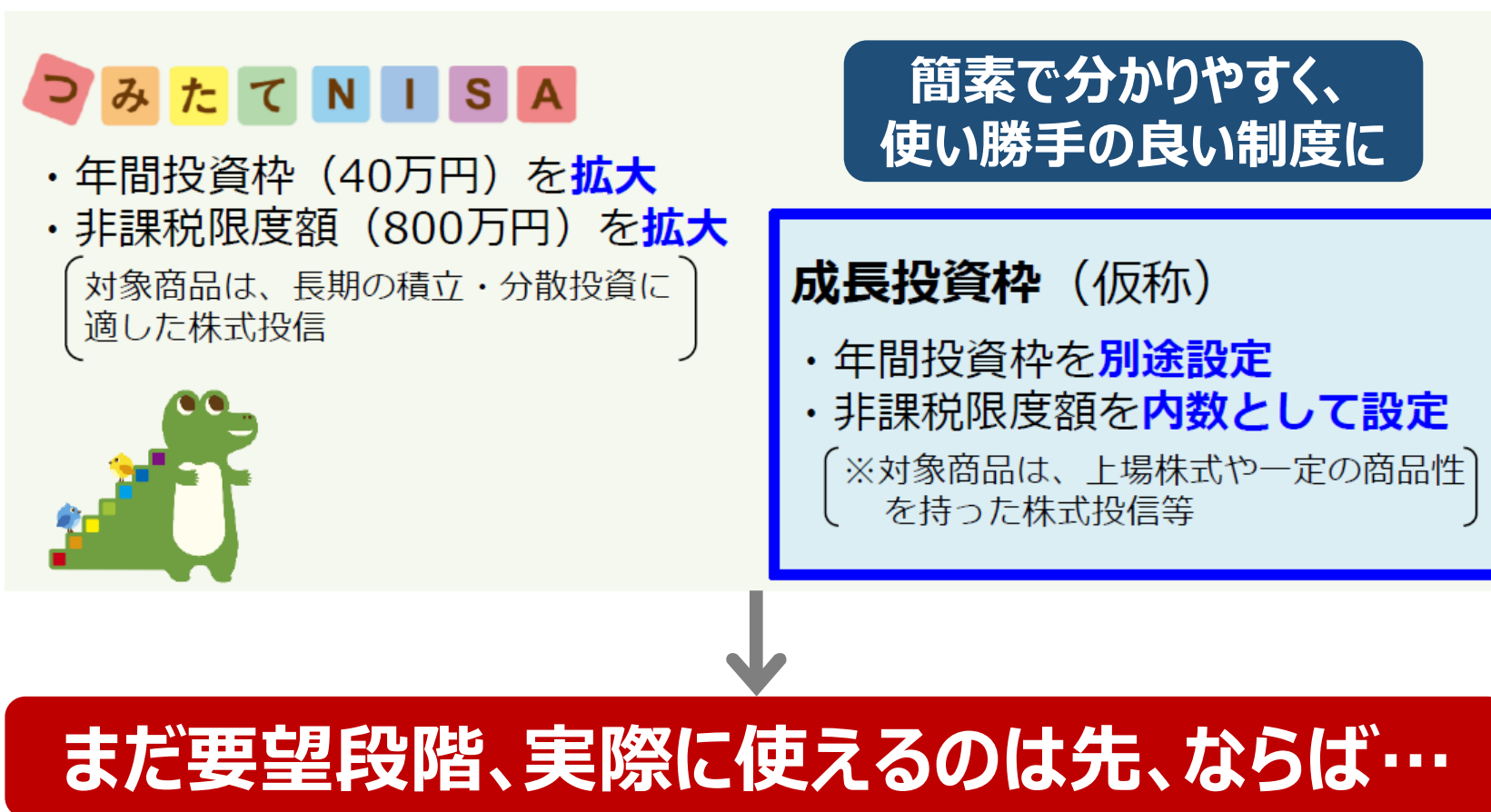
- ・ リスクとリターンの法則
- ・ 長期・積立・分散投資

資産所得倍増プラン
→2022年末に策定

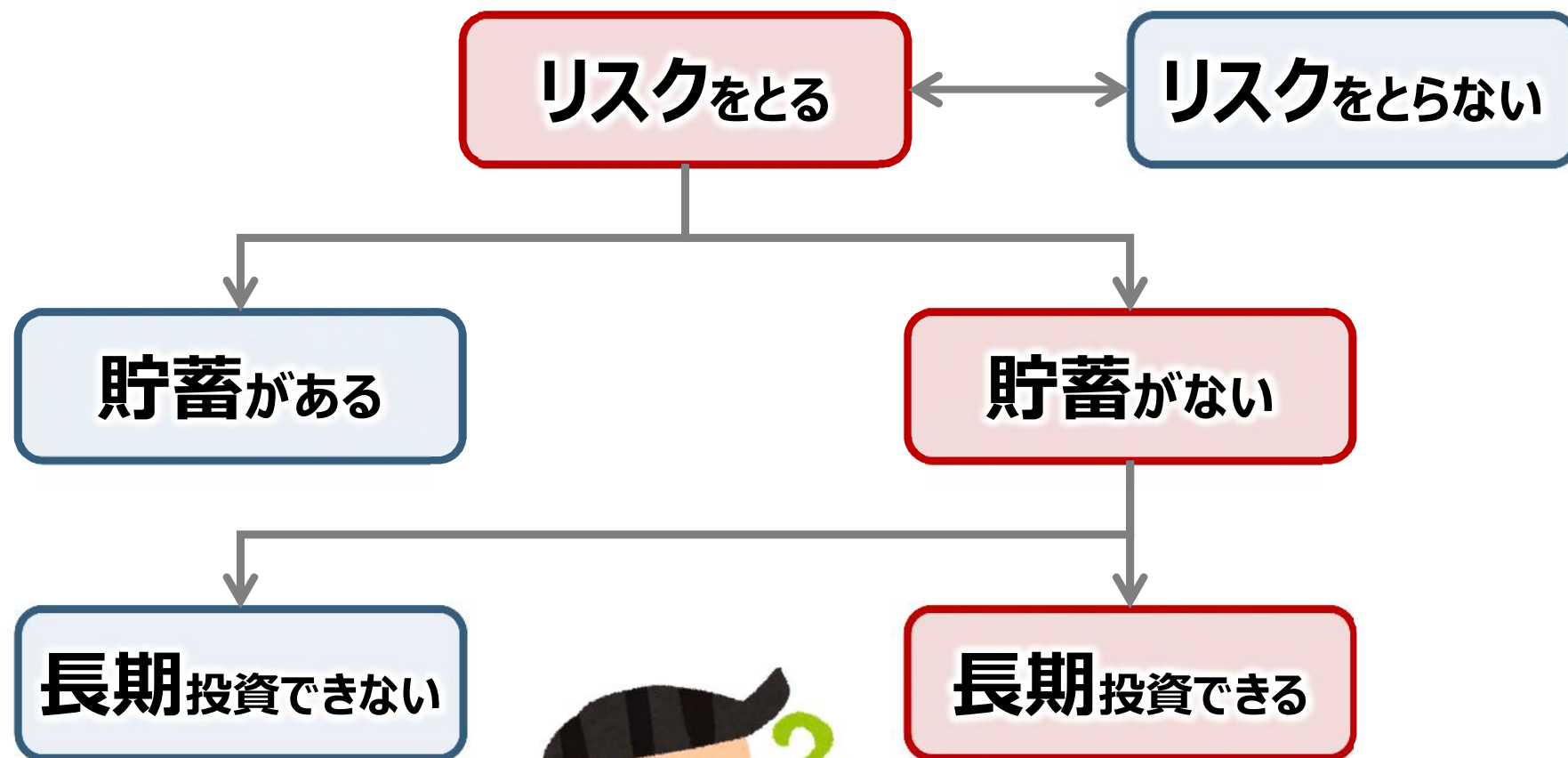
- ・ **NISA**の抜本的拡充
- ・ **iDeCo**制度の改革等

社会人の皆さんが「いま、できる、こと」

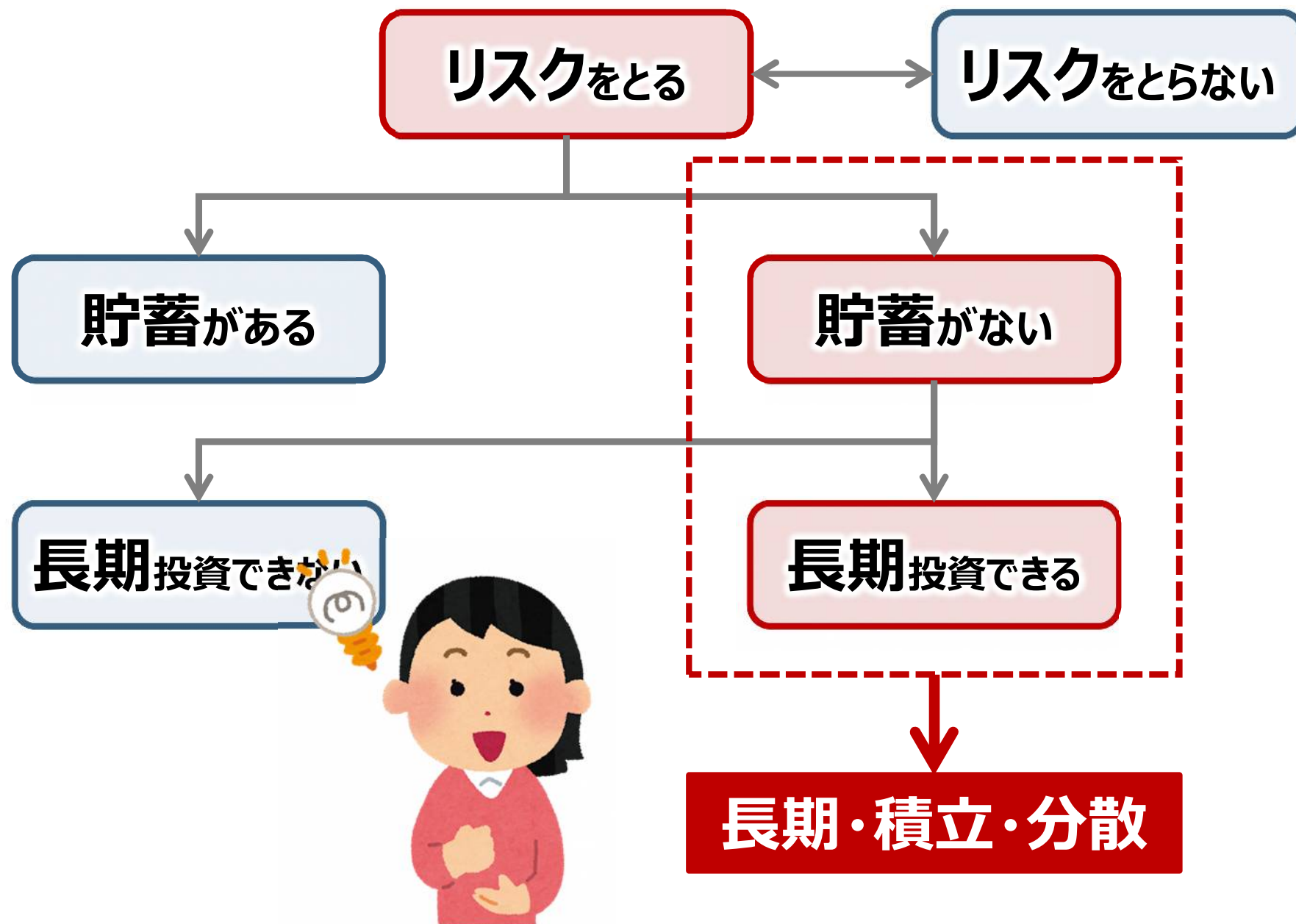
▶ 金融庁の「資産所得倍増プラン」関連要望



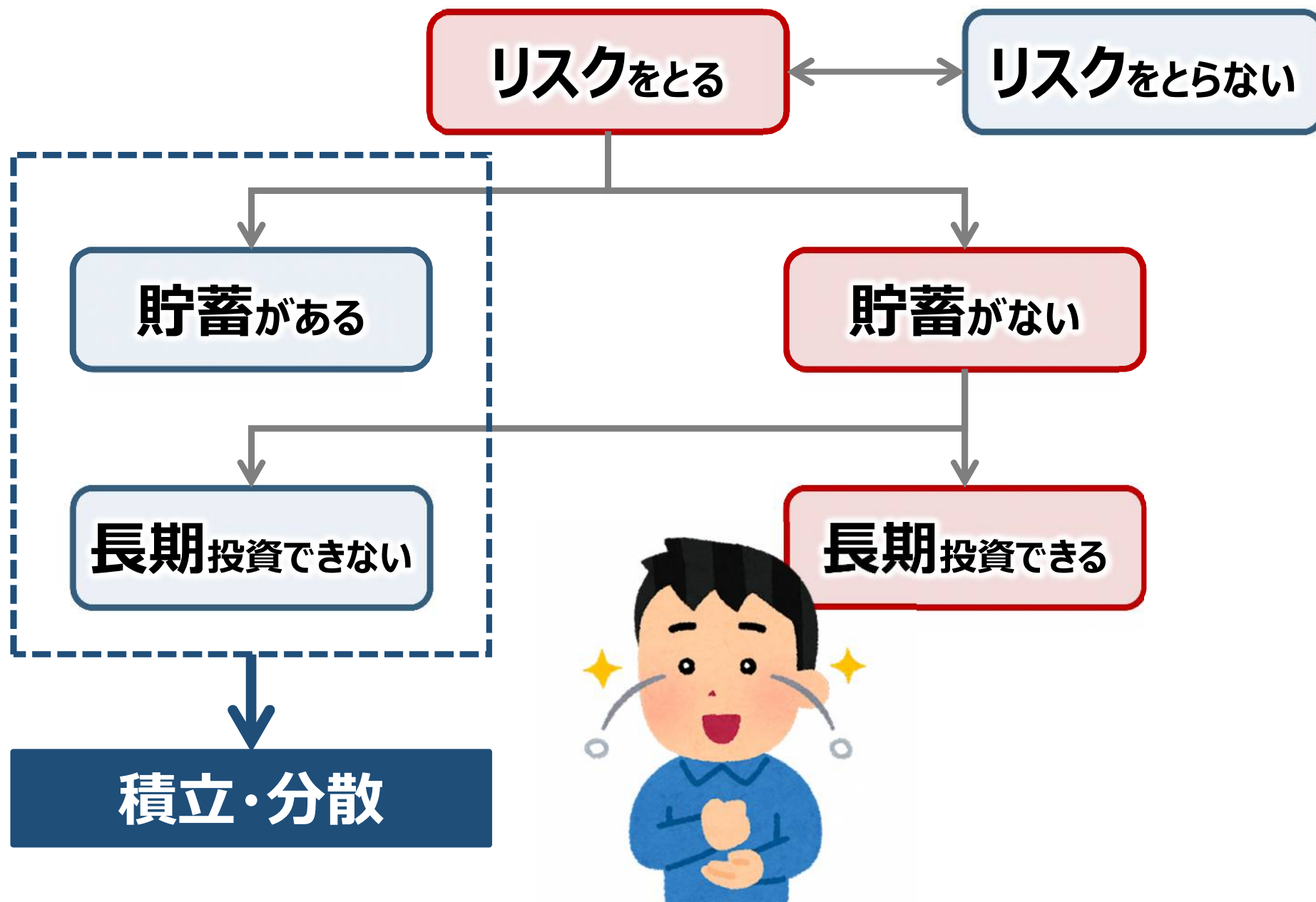
第一部で比較してきたことを整理すると…



貯蓄がなくても長期投資できる人に大切なものは？



貯蓄がある人、長期投資できない人に大切なものは？



留意事項

手数料等およびリスクについて

- 当社の取扱商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります（「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由でお取引いただいた際の国内株式委託手数料は約定代金に対して最大1.26500%（税込）、ただし、最低 2,750円（税込）、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された 購入時手数料 および 運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等） また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をお読みください。

商号等 : 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
 一般社団法人日本STO協会

留意事項

つみたてNISAに関する留意事項

- つみたてNISAは、すべての金融機関を通じて、同一年において1人1口座に限り開設することができます。（金融機関を変更した場合を除きます。）
- NISA とつみたてNISAは選択制であることから、同一年に両方の適用を受けることはできません。NISAとつみたてNISAの変更は、原則として暦年単位となります。
- その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰越すことはできません。
- つみたてNISA の損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。
- ETF の分配金は、証券会社で受取る場合（株式数比例配分方式を選択されている場合）のみ非課税となります。
- 投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はつみたてNISA以外の口座でも非課税であるため、つみたてNISAの非課税メリットを享受できません。
- つみたてNISA以外の口座で保有されている上場株式等をつみたてNISAに移管することはできません。
- つみたてNISAで保有されている上場株式等を、他の金融機関のつみたてNISAに移管することはできません。
- 国外への出国等で非居住者となる場合には、所定の手続きが必要です。
- つみたてNISAで購入できる金額（非課税投資枠）は年間40万円までです。銘柄の入れ替えも、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。
- つみたてNISAをご利用いただくにあたり、定期的、継続的に積立投資を行なう積立契約をお申込みいただく必要があります。
- 20年の非課税期間経過後、翌年の非課税投資枠に保有商品を移管（ロールオーバー）することはできません。
- つみたてNISAにかかる積立契約により買付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則として年1回、お客さまへ通知いたします。
- つみたてNISAに累積投資勘定を設けた日から10年経過した日、および同日の翌日以後5年を経過した日（以下基準経過日）ごとに、つみたてNISAを開設いただいたお客さまのお名前・ご住所を確認させていただきます。なお、基準経過日から1年以内に確認ができない場合、つみたてNISAへの上場株式等の受入が出来なくなります。

*今後、法令・制度等が変更された場合、記載内容が変更となる可能性があります。（2022年9月現在）